

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2007年4月24日～2017年4月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR
	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式およびDR
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、中国（香港を含みます。）、インドおよび東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。	
	②マザーファンドの受益証券については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の30% ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の30% ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40%	
	③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。	
	④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 (注) 株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。	
組入制限	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジア新興国株ファンド

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2017年4月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア新興国株ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4730>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
6期末(2013年4月17日)	円 10,473	円 300	% 30.7	9,960	% 23.9	% 94.0	% 1.5	% —	百万円 4,021
7期末(2014年4月17日)	10,481	100	1.0	10,621	6.6	92.1	1.2	—	2,986
8期末(2015年4月17日)	12,923	2,000	42.4	13,354	25.7	95.4	0.7	—	2,583
9期末(2016年4月18日)	9,512	0	△ 26.4	10,026	△ 24.9	92.9	0.8	1.2	1,819
償還(2017年4月17日)	10,822.82	—	13.8	11,712	16.8	—	—	—	1,641

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI EM指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

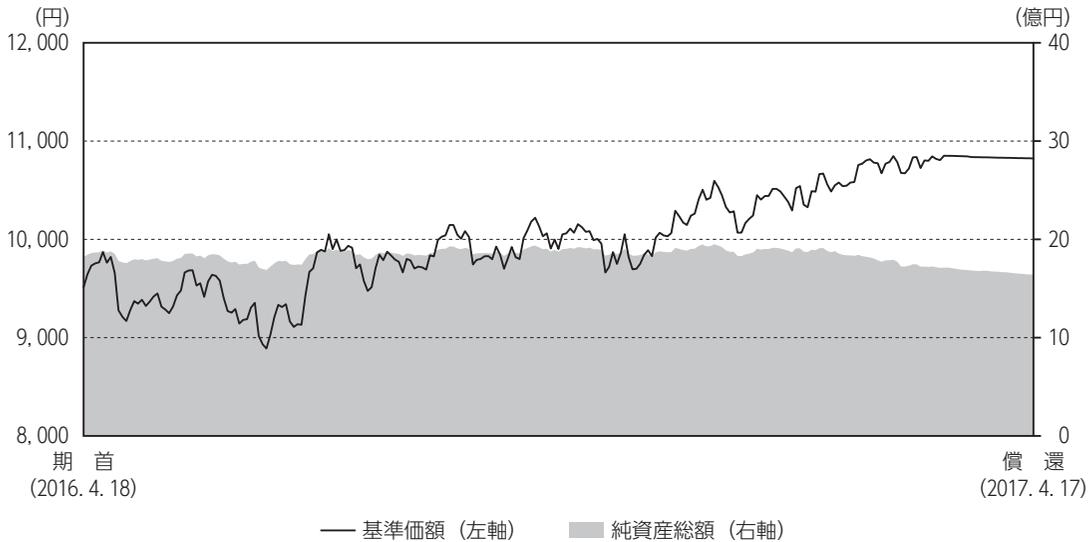
(注4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,822円82銭（既払分配金2,600円）

騰落率：32.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

アジア新興国株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。各国中央銀行の金融緩和策やインド企業の業績回復、モディ政権誕生による経済改革期待、インフレ率の低下を背景とした利下げによる民間投資の拡大期待などから、インド株式市況が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。一方、アジア新興国通貨が円に対して下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジア新興国株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年4月18日	9,512	—	10,026	—	92.9	0.8	1.2
4月末	9,657	1.5	10,150	1.2	94.4	0.8	0.7
5月末	9,683	1.8	9,848	△ 1.8	94.1	0.8	0.4
6月末	9,207	△ 3.2	9,365	△ 6.6	95.3	0.8	—
7月末	9,914	4.2	10,161	1.3	95.1	0.8	—
8月末	9,993	5.1	10,329	3.0	94.5	0.8	—
9月末	9,819	3.2	10,309	2.8	95.6	0.8	—
10月末	9,992	5.0	10,582	5.5	95.1	0.8	—
11月末	10,064	5.8	10,786	7.6	94.4	0.8	1.0
12月末	10,243	7.7	11,217	11.9	94.1	0.9	—
2017年1月末	10,562	11.0	11,660	16.3	95.4	0.9	—
2月末	10,672	12.2	11,886	18.6	94.1	0.9	—
3月末	10,834	13.9	12,238	22.1	—	—	—
(償還)2017年4月17日	10,822.82	13.8	11,712	16.8	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2007. 4. 24 ~ 2017. 4. 17)

■アジア新興国株式市況

アジア新興国株式市況は上昇しました。

中国株式市況については、世界的な好景気を背景に上昇して始まりましたが、2008年後半にかけて米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題の深刻化を受け調整しました。11月に中国が4兆元の大型景気対策を発表したことから反発した後は、2014年末まで金融政策や不動産規制などをめぐりレンジ相場となりました。2015年前半からは金融市場開放や国有企業改革などへの期待から上昇したものの、その後は、中国・人民元切下げや中国本土株式市場の急落を背景に値動きの荒い展開となりました。

インド株式市況については、世界的な好景気を背景に上昇して始まりましたが、2009年3月前半にかけて米国のサブプライムローン問題の深刻化を受け調整しました。3月後半以降は、各国中央銀行の金融緩和策やインド企業の業績回復、モディ政権誕生による経済改革期待、インフレ率の低下を背景とした利下げによる民間投資の拡大期待などから上昇基調となりました。

東南アジア株式市況については、好調な景気や企業業績を背景に上昇して始まりましたが、2008年にかけて、世界的な景気減速や金融不安の拡大を受けて大きく下落しました。2009年に入ると、米国が金融機関の不良資産買い取りプログラムの詳細を発表したことなどをきっかけに反転し、景気および企業業績の回復などを背景にその後も上昇基調が続きました。2013年6月以降は、米国の量的金融緩和政策の縮小観測から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じたものの、インドネシアにおける新政権発足後のインフラ（社会基盤）投資拡大への期待やタイ軍事政権による景気対策への期待などを背景に、2014年にかけて再び上昇基調となりました。2015年以降は、原油価格の下落、人民元の切下げ、米国における利上げ観測の高まり、また米国新大統領の政策運営に対する不透明感の高まりなどから値動きの荒い展開となりました。

■為替相場

アジア新興国通貨は円に対して下落しました。

香港ドルについては、米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しており、おおむね米ドルに連動した値動きとなりました。設定時から、米国のサブプライムローン問題の深刻化や、世界的な景気低迷を背景に米ドル安円高の動きが続きました。2012年11月以降は、堅調な米国経済に加えて安倍政権による政策や日銀による量的緩和拡大などにより急速に円安が進み、米ドル高円安の動きが続きました。2016年1月には、人民元切下げなどを背景にリスク回避の動きから米ドル安円高のトレンドに転換したものの、償還期末にかけては、米国の為替政策に対する不透明感や地政学

リスクの高まりから、振れ幅の大きい展開となりました。

インド・ルピーについては、2012年中盤にかけて、米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とした新興国市場からの資金流出懸念などを背景に、円高インド・ルピー安の基調が続きました。その後2016年中盤にかけては、日銀による金融緩和の強化策等の導入を受けて円安ルピー高となったものの、その後の日銀政策の手詰まり感から円高ルピー安となりました。2016年後半から償還日にかけては、米国の財政拡大期待などから円安ルピー高基調となりました。

アセアン通貨については、世界的な金融市場の混乱に伴い新興国資産に対する売り圧力が強まる中、2008年にかけて大きく下落しました。その後は、米国の低金利政策の長期化観測の高まりがアセアン通貨安圧力となった一方で、回復を示す経済指標などがアセアン通貨の支援材料となるなど、一進一退の展開が続きました。2012年後半に入ると、内需を柱とする堅調な景気動向や日銀による大胆な金融緩和観測などを受けて上昇に転じましたが、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を背景とした海外投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、2013年後半にかけて再び下落基調となりました。2014年には黒田日銀総裁による積極的な金融緩和実施により急速にアセアン通貨高が進む局面もあったものの、その後は原油価格の急落、米国利上げ観測の高まり、中国経済減速懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が再び強まったことで、アセアン通貨安が進む展開となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、純資産総額に対する比率をそれぞれ30%、30%、40%程度となるように投資していきます。

■ダイワ中国株マザーファンド

主として中国（香港を含む。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。積極的な経営戦略による成長が期待される企業等の株式を投資対象とし、企業の財務内容、セクター内の競争力や株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。

■ダイワ・インド株マザーファンド

インドの企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。主に企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して、銘柄選択を行ないます。

■ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

主として東南アジア・エマージング諸国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。企業の財務内容、セクター内の競争力や株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。また、インフレ率や為替相場への影響が大きい経常収支の動向、中国や米国の経済指標および金融政策、海外投資家の売買動向などに注視して投資を行なう方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2007. 4. 24 ~ 2017. 4. 17)

■当ファンド

「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券を通じて、アジア新興国の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、純資産総額に対する比率がそれぞれ30%、30%、40%程度とする基本方針に従い、おおむね前述のような投資比率としました。

■ダイワ中国株マザーファンド

設定当初より、中国経済全体の高度成長から恩恵を受ける銀行株や、携帯電話の普及から業績拡大が期待された通信株などに加え、新興国経済の成長加速から中長期的に好需給が予想された資源株や、2008年11月以降に打ち出した大型の景気対策に伴い需要拡大が期待された際にはセメントなどの素材株を高位に組み入れました。中国経済が減速に転じた後には、景気対策への期待から建設株に注目したほか、高度の成長が続いたインターネット関連株や電子商取引関連株を高位に組み入れました。

■ダイワ・インド株マザーファンド

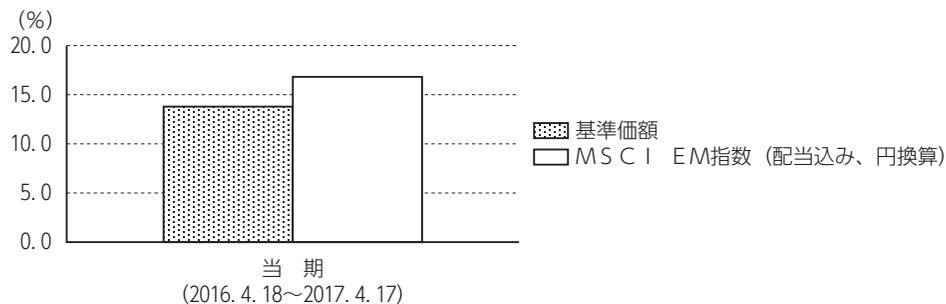
高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種別構成は、設定当初より、インフラ投資拡大が見込まれた局面で資本財・サービスセクターおよび素材セクターを組入高位としました。2008年以降は世界的な景気後退懸念が高まり、対米ドルでのインド・ルピー安の進行が懸念された局面では、海外の売上高比率の高い情報技術セクターおよびヘルスケアセクターの銘柄の組入比率を高めました。また、インフレ率上昇などを背景とした金利上昇により資金需要の低迷が懸念された局面では金融セクターの銘柄の組入比率を低位とし、2012年以降の金利低下により資金需要の拡大が見込まれた局面では、組入比率を高位としました。

■ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

財務内容や株価水準などを勘案し、東南アジア企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に分散投資を行ないました。セクター別では、インフラ投資の拡大による恩恵を受けると考えられた資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融や一般消費財・サービスなどの組入比率を高位としました。国別では、若年労働者の増加や消費拡大に伴い収益環境の改善が期待されたインドネシア、軍事政権による景気対策が株価の下支えになると考えられたタイなどの組入比率を高位としました。その他の市場につきましても、個々の市場のファンダメンタルズの変化に注意を払いながら、個別企業の企業業績動向に着目したポートフォリオの構築を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期200円、第6期300円、第7期100円、第8期2,000円の収益分配を行ないました。なお、第2期～第5期および第9期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 4. 19～2017. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	203円	2. 025%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 047円です。
(投 信 会 社)	(97)	(0. 969)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(97)	(0. 969)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	131	1. 306	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(130)	(1. 294)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 010)	
有 価 証 券 取 引 税	45	0. 451	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(45)	(0. 450)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	85	0. 845	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(69)	(0. 685)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(16)	(0. 158)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	465	4. 627	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

項目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	20,177	29,000	401,164	633,603
ダイワ中国株マザーファンド	20,741	21,000	526,093	675,568
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	18,747	32,000	477,383	861,115

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

項 目	当 期		
	ダイワ・インド株マザーファンド	ダイワ中国株マザーファンド	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,389,798千円	4,255,527千円	4,338,902千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,419,947千円	726,087千円	708,497千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.64	5.86	6.12

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	380,986	
ダイワ中国株マザーファンド	505,352	
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	458,636	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,667,466	100.0
投資信託財産総額	1,667,466	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,667,466,691円
コール・ローン等	1,667,466,691
(B) 負債	25,624,400
未払解約金	7,144,838
未払信託報酬	18,473,716
未払利息	3,362
その他未払費用	2,484
(C) 純資産総額 (A - B)	1,641,842,291
元本	1,517,018,669
償還差損益金	124,823,622
(D) 受益権総口数	1,517,018,669口
1万口当り償還価額 (C/D)	10,822円82銭

* 期首における元本額は1,913,234,701円、当期中における追加設定元本額は129,381,937円、同解約元本額は525,597,969円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,822円82銭です。

■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2017年4月17日

項 目	償 還 期
(A) 配当等収益	△ 88,038円
受取利息	2,966
支払利息	△ 91,004
(B) 有価証券売買損益	231,167,108
売買益	269,136,222
売買損	△ 37,969,114
(C) 信託報酬等	△ 37,221,427
(D) 当期損益金 (A + B + C)	193,857,643
(E) 前期繰越損益金	△ 63,327,598
(F) 追加信託差損益金	△ 5,706,423
(配当等相当額)	(140,179,457)
(売買損益相当額)	(△ 145,885,880)
(G) 合計 (D + E + F)	124,823,622
償還差損益金 (G)	124,823,622

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年4月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年4月17日		資産総額	1,667,466,691円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	25,624,400円
				純資産総額	1,641,842,291円
受益権口数	10,195,980,558口	1,517,018,669口	△8,678,961,889口	受益権口数	1,517,018,669口
元本額	10,195,980,558円	1,517,018,669円	△8,678,961,889円	1単位当り償還金	10,822円82銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	10,355,855,320	10,601,441,893	10,237	200	2.00
第2期	8,427,052,837	5,167,742,948	6,132	0	0.00
第3期	7,995,217,515	7,327,716,790	9,165	0	0.00
第4期	6,317,203,359	6,033,579,125	9,551	0	0.00
第5期	5,461,167,267	4,500,220,137	8,240	0	0.00
第6期	3,839,773,688	4,021,389,018	10,473	300	3.00
第7期	2,848,928,542	2,986,009,760	10,481	100	1.00
第8期	1,999,130,972	2,583,524,445	12,923	2,000	20.00
第9期	1,913,234,701	1,819,801,915	9,512	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	10,822円82銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年4月19日～2017年4月17日)

ダイワ中国株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 (注) 株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

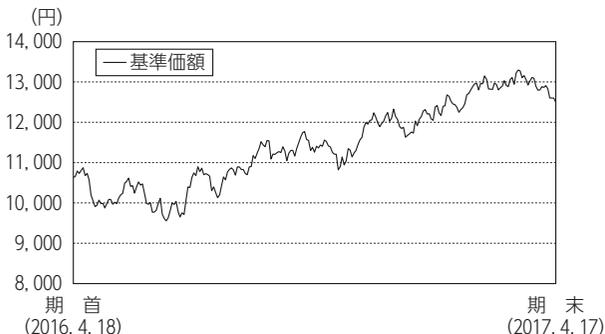
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	%	(参考指数)	%			
(期首)2016年4月18日	10,638	—	12,670	—	93.3	—	4.2
4月末	10,577	△ 0.6	12,593	△ 0.6	93.5	—	2.3
5月末	10,532	△ 1.0	12,399	△ 2.1	93.5	—	1.3
6月末	9,813	△ 7.8	11,520	△ 9.1	95.4	—	—
7月末	10,662	0.2	12,530	△ 1.1	96.4	—	—
8月末	11,174	5.0	13,188	4.1	97.1	—	—
9月末	11,305	6.3	13,378	5.6	98.0	—	—
10月末	11,257	5.8	13,423	5.9	98.0	—	—
11月末	12,060	13.4	14,204	12.1	95.5	—	3.0
12月末	11,732	10.3	13,978	10.3	94.3	—	—
2017年1月末	12,522	17.7	14,685	15.9	98.7	—	—
2月末	12,823	20.5	15,122	19.4	95.7	—	—
3月末	13,090	23.0	15,422	21.7	94.8	—	—
(期末)2017年4月17日	12,493	17.4	14,920	17.8	95.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,638円 期末：12,493円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、中国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。中国関連株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は、期首より、中国の不動産販売抑制策などへの懸念から下落しましたが、深セン－香港株式コネクトおよび中国A株(中国本土に上場する中国・人民元建て株式)のMSCI指数組み入れへの期待や、主要国の金融緩和が継続するとの見通しを背景として、2016年5月後半から9月まで上昇基調が継続しました。その後、米国大統領選挙への不透明感から下落に転じ、米国の金利が上昇する中でアジア圏からの資金流出懸念が強まったことから下落基調となりました。2017年1月以降は、中国経済指標が改善し景気減速懸念がやや後退したことや、人民元安米ドル高が一服したことなどが買い安心感につながり、反発に転じました。期末にかけては、高値警戒感や朝鮮半島を中心とした地政学リスクの高まりから上値の重い展開となりました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルペッグ制(米ドルに連動する政策)を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、期首から、英国国民投票でEU(欧州連合)離脱派が勝利したことや米国大統領選挙の不透明感から円に対して下落基調となりました。2016年11月以降、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて米国の景気回復期待が高まったことなどから円に対して上昇基調となりましたが、期末にかけては、地政学リスクの高まりから円に対して下落しおおむね横ばいとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね93～99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ17.4%、17.8%となりました。

参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、インフラ（社会基盤）投資の加速期待から資本財・サービスセクター、産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターに注目しているほか、国有企業改革や供給側の構造改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券)	141円 (137) (4)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	58 (58) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	77 (76) (0)
合 計	276

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 98.5	千円 122,444	円 1,243	CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 126.5	千円 159,535	円 1,261
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,300	104,870	80	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	49	145,844	2,976
CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	213	65,627	308	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,670	130,016	77
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	6	57,639	9,606	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	10	112,400	11,240
CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	12	54,385	4,532	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	2,000	110,021	55
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,070	52,802	49	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	115	63,776	554
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	20	52,119	2,605	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,180	61,946	52
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	90	48,190	535	CTRP.COM INTERNATIONAL-ADR (ケイマン諸島)	12	60,714	5,059
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H (中国)	1,000	45,309	45	CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)	173	54,171	313
IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	710	42,687	60	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1.6	48,457	30,285

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 661 ()	千アメリカ・ドル 2,405 ()	百株 828	千アメリカ・ドル 3,491
	香港	百株 134,985 ()	千香港ドル 110,649 ()	百株 190,102	千香港ドル 147,256

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2016年4月19日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 300 ()	千香港ドル 3,297 ()	千口 530 ()	千香港ドル 5,370 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は四捨捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	株数	株数	期末評価額		業種等	
			株数	株数		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	30	10	59	6,431	一般消費財・サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	60	20	220	23,869	情報技術	
BAIDU INC - SPON ADR	17	—	—	—	情報技術	
WEIBO CORP-SPON ADR	—	10	50	5,431	情報技術	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	50	—	—	—	一般消費財・サービス	
JD.COM INC-ADR	50	—	—	—	一般消費財・サービス	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	207 5銘柄	40 3銘柄	329	35,732 <15.2%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,800	—	—	—	資本財・サービス	
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	400	219	3,053	素材	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,100	—	—	—	公益事業	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,000	1,100	700	9,760	エネルギー	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	67	—	—	—	金融	
HAITONG INTERNATIONAL SECURI	3,000	—	—	—	金融	
TENCENT HOLDINGS LTD	420	130	2,997	41,759	情報技術	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,200	—	—	—	電気通信サービス	
ZTE CORP-H	—	400	552	7,689	情報技術	
PETROCHINA CO LTD-H	4,000	—	—	—	エネルギー	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	2,700	—	—	—	不動産	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	250	200	568	7,912	素材	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	7,000	3,300	2,065	28,776	金融	
CHINA MOBILE LTD	280	—	—	—	電気通信サービス	
HUANENG RENEWABLES CORP-H	3,500	—	—	—	公益事業	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	7,500	200	184	2,568	情報技術	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	620	300	483	6,728	情報技術	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	1,980	—	—	—	一般消費財・サービス	
TEN PAO GROUP HOLDINGS LTD	—	1,600	310	4,323	資本財・サービス	
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP	1,500	900	349	4,864	生活必需品	
CHINA RESOURCES LAND LTD	300	—	—	—	不動産	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	1,800	—	—	—	資本財・サービス	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	500	318	4,429	ヘルスケア	
BYD CO LTD-H	130	—	—	—	一般消費財・サービス	
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	—	650	324	4,518	資本財・サービス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	240	—	—	—	不動産	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	2,700	600	666	9,277	資本財・サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	700	450	1,905	26,547	金融	
SANDS CHINA LTD	200	—	—	—	一般消費財・サービス	
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H	1,700	—	—	—	一般消費財・サービス	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	2,000	—	—	—	資本財・サービス	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H	1,500	—	—	—	素材	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,400	600	333	4,638	資本財・サービス	
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	1,500	—	—	—	ヘルスケア	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	300	—	—	—	金融	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	—	400	922	12,843	金融	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	—	240	337	4,707	資本財・サービス	
BANK OF CHINA LTD-H	9,300	—	—	—	金融	
WYNN MACAU LTD	—	200	350	4,881	一般消費財・サービス	
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H	1,500	—	—	—	資本財・サービス	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	600	—	—	—	金融	
LONGFOR PROPERTIES	500	—	—	—	不動産	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	2,000	—	—	—	情報技術	
香港ドル通貨計	株数、金額	67,287	12,170	13,587	189,279	
	銘柄数 < 比率 >	35 銘柄	18 銘柄		< 80.5% >	
ファンド合計	株数、金額	67,494	12,210	—	225,012	
	銘柄数 < 比率 >	40 銘柄	21 銘柄		< 95.7% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	口数	口数	期末	
			評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千香港ドル	千円
(香港)				
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	230	—	—	—
合計	口数、金額	230	—	—
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄	—	< — >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	225,012 千円	93.1 %
コール・ローン等、その他	16,549	6.9
投資信託財産総額	241,561	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.29円、1香港ドル=13.93円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(231,703千円)の投資信託財産総額(241,561千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	252,385,020円
コール・ローン等	16,518,142
株式(評価額)	225,012,177
未収入金	10,854,701
(B) 負債	17,323,046
未払金	16,323,040
未払解約金	1,000,000
その他未払費用	6
(C) 純資産総額(A-B)	235,061,974
元本	188,151,373
次期繰越損益金	46,910,601
(D) 受益権総口数	188,151,373口
1万口当り基準価額(C/D)	12,493円

*期首における元本額は743,410,918円、当期中における追加設定元本額は21,880,017円、同解約元本額は577,139,562円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド183,671,816円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)4,479,557円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,493円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2017年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,652,944円
受取配当金	17,649,223
受取利息	7,988
支払利息	△ 4,267
(B) 有価証券売買損益	145,931,557
売買益	232,616,278
売買損	△ 86,684,721
(C) その他費用	△ 5,122,909
(D) 当期損益金(A+B+C)	158,461,592
(E) 前期繰越損益金	47,448,305
(F) 解約差損益金	△ 159,379,279
(G) 追加信託差損益金	379,983
(H) 合計(D+E+F+G)	46,910,601
次期繰越損益金(H)	46,910,601

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2016年12月7日)

(計算期間 2015年12月8日～2016年12月7日)

ダイワ・インド株マザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①インドの企業の株式（DRを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（DRを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

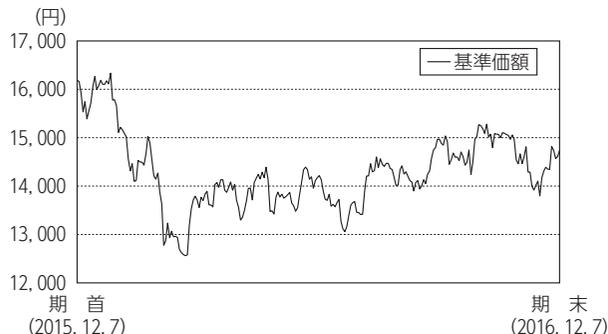
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,185円 期末：14,735円 騰落率：△9.0%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことがプラス要因となったものの、為替相場において円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。インド株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2016年2月後半にかけてのインド株式市況は、中国株式や原油価格の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、インド政府の2016年度予算案発表を前にした警戒感などから下落しました。3月前半以降は、発表された予算案でインフラ（社会基盤）整備向け予算や地方経済の活性化につながると思われる農業関連予算が増額されたこと、財政赤字を削減する方針が堅持されたことで中央銀行の追加利下げ期待が高まったことなどから反発すると、その後も公務員給与の引き上げによる消費拡大見通しや銀行の不良債権削減期待などから上昇基調となりました。11月には、脱税や偽造紙幣の根絶のためモディ首相が高額紙幣無効化・新紙幣の導入を発表し、現金不足から短期的な消費低迷が懸念されたことから、上昇幅を縮小して期末を迎えました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

米国の利上げに対する懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が高まる中で、2016年2月に米国の債券利回りが一段と低下し、内外金利差の縮小見通しから円買いが進んだことや、4月に日銀の政策対応に対する手詰まり感が広まったことなどから、円高米ドル安の動きとともに円高インド・ルピー安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」について

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、自動車の需要回復が見込まれる一般消費財・サービスセクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、海外事業を中心に堅調な業績が見込まれた情報技術セクターを組入上位としました。個別銘柄では、住宅ローン事業の中長期的な拡大が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）や、欧米での受注拡大による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD（情報技術）を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

年 月 日	基準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式	株 式
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2015年12月7日	16,185	—	12,461	—	96.4	2.5
12月末	16,109	△ 0.5	12,536	0.6	96.2	2.6
2016年1月末	14,673	△ 9.3	11,509	△ 7.6	93.7	2.6
2月末	12,563	△ 22.4	10,255	△ 17.7	94.3	2.8
3月末	13,977	△ 13.6	11,443	△ 8.2	89.7	2.7
4月末	14,136	△ 12.7	11,486	△ 7.8	93.8	2.7
5月末	14,392	△ 11.1	11,720	△ 5.9	95.4	2.7
6月末	13,391	△ 17.3	10,801	△ 13.3	95.0	2.8
7月末	14,470	△ 10.6	11,696	△ 6.1	95.1	2.8
8月末	14,575	△ 9.9	11,648	△ 6.5	94.6	2.7
9月末	14,240	△ 12.0	11,260	△ 9.6	95.6	2.7
10月末	14,966	△ 7.5	11,684	△ 6.2	90.5	2.7
11月末	14,344	△ 11.4	11,483	△ 7.8	92.6	2.9
(期末) 2016年12月7日	14,735	△ 9.0	11,804	△ 5.3	91.0	2.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の成長力などに着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行なってまいります。セクターでは、長期的な観点でインフラ投資の増加などによる事業環境改善が見込まれる素材セクターや資本財・サービスセクターなどに注目しています。個別銘柄では、相対的に高い利益成長が見込まれる企業への投資を継続する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	104円 (103)
(先物)	(1)
有価証券取引税 (株式)	40 (40)
その他費用 (保管費用)	89 (31)
(その他)	(58)
合 計	233

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2015年12月8日から2016年12月7日まで)

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFOSYS LTD (インド)	126	225,949	1,793	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	63.5	404,572	6,371
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	28.5	211,546	7,422	TATA MOTORS LTD (インド)	225	164,297	730
VEDANTA LTD (インド)	395	111,627	282	INFOSYS LTD (インド)	82	139,170	1,697
TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	26.5	106,933	4,035	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	75	113,981	1,519
SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	90	102,500	1,138	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	195	111,930	574
ICICI BANK LTD (インド)	220	97,106	441	CEAT LTD (インド)	47	95,044	2,022
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	50	94,330	1,886	TORRENT PHARMACEUTICALS LTD (インド)	37.175	81,759	2,199
TATA MOTORS LTD (インド)	145	88,114	607	VOLTAS LTD (インド)	144	75,649	525
VOLTAS LTD (インド)	164	83,851	511	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	37	74,893	2,024
CEAT LTD (インド)	47	81,375	1,731	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	19	71,777	3,777

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年12月8日から2016年12月7日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株 36,027.58 (3,369.46)	千インド・ルピー 1,588,991 (—)	百株 43,137.66	千インド・ルピー 1,766,716

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年12月8日から2016年12月7日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	851	847	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
UNITED BREWERIES LTD	—	175	14,956	25,276	生活必需品
DR LAL PATHLABS LTD	—	20.1	2,350	3,973	ヘルスケア
MAX INDIA LTD-NEW SPUN OFF	—	210	3,000	5,071	ヘルスケア
JK LAKSHMI CEMENT LTD	—	186.38	7,077	11,961	素材
AARTI INDUSTRIES LIMITED	—	140	10,005	16,909	素材
VAKRANGEE LTD	—	540	15,263	25,794	情報技術
CIPLA LTD	—	600	34,491	58,289	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	—	360	16,414	27,739	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	450	100	51,352	86,784	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	805.06	—	—	—	不動産
BANK OF BARODA	900	—	—	—	金融
ASIAN PAINTS LTD	440	—	—	—	素材
NESTLE INDIA LTD	—	29.5	18,484	31,238	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	330	160	13,376	22,605	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	390	300	13,149	22,221	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	550	14,250	24,083	金融
NTPC LTD	3,000	—	—	—	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,819.64	—	—	—	公益事業
VOLTAS LTD	800	1,000	30,555	51,637	資本財・サービス
CESC LTD	308.67	—	—	—	公益事業
INDIAN OIL CORP LTD	—	650	19,217	32,477	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	150	16,674	28,179	資本財・サービス
HINDUSTAN ZINC LTD	—	1,220	33,665	56,895	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	1,000	17,730	29,963	一般消費財・サービス
MARICO LTD	300.18	600.36	15,309	25,872	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	632.46	—	—	—	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	200	14,680	24,809	金融
ALLAHABAD BANK	1,200	—	—	—	金融
GE T&D INDIA LTD	267.3	198.3	6,181	10,445	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD	390	390	28,518	48,196	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD	159.26	159.26	18,382	31,066	ヘルスケア
LUPIN LTD	80	—	—	—	ヘルスケア
MAX FINANCIAL SERVICES LTD	450	144.02	7,836	13,244	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,227.5	—	—	—	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	180	—	—	—	金融
TECH MAHINDRA LTD	280	—	—	—	情報技術
YES BANK LTD	300	—	—	—	金融
ALLCARGO LOGISTICS LTD	485.28	970.56	15,970	26,990	資本財・サービス
EMAMI LTD	166	166	17,022	28,767	生活必需品
MAX VENTURES &INDUSTRIES LTD	—	42	238	402	素材
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	479.89	108.14	14,558	24,603	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD	200	200	1,396	2,359	資本財・サービス
ADANI POWER LTD	371.92	371.92	1,199	2,027	公益事業
ADANI TRANSMISSION LTD	200	200	1,213	2,049	公益事業
COX AND KINGS LTD	563.9	242.3	4,143	7,002	一般消費財・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SADBHAV ENGINEERING LTD	585.56	585.56	15,974	26,996	資本財・サービス	
INDUSIND BANK LTD	—	115	12,451	21,042	金融	
INSECTICIDES INDIA LTD	263.9	263.9	12,969	21,918	素材	
TOURISM FINANCE CORP INDIA	1,993.79	—	—	—	金融	
BAJAJ CORP LTD	350	350	12,759	21,563	生活必需品	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	—	210	13,365	22,587	素材	
NMDC LTD	—	1,600	19,784	33,434	素材	
ARVIND SMARTSPACES LTD	50	50	354	598	不動産	
MINDTREE LTD	180	—	—	—	情報技術	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	1,618.35	1,417.17	19,925	33,673	資本財・サービス	
PI INDUSTRIES LTD	484.02	341.77	28,479	48,130	素材	
VA TECH WABAG LTD	250.96	250.96	12,294	20,777	公益事業	
KNR CONSTRUCTIONS LTD	442.72	442.72	35,123	59,358	資本財・サービス	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	—	1,500	26,310	44,463	素材	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	105	180	39,282	66,387	情報技術	
INFOSYS LTD	960	1,400	135,310	228,673	情報技術	
LARSEN & TOUBRO LTD	100	340	46,313	78,269	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD	800	—	—	—	一般消費財・サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES	50	60	19,175	32,406	ヘルスケア	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	800	620	77,090	130,283	金融	
RELIANCE CAPITAL LTD	900	360	15,444	26,100	金融	
ICICI BANK LTD	—	2,200	57,420	97,039	金融	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	550	300	30,156	50,963	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	350	—	—	—	エネルギー	
ITC LTD	1,450	2,255	51,910	87,728	生活必需品	
HERO MOTOCORP LTD	—	87	27,813	47,004	一般消費財・サービス	
BHARTI AIRTEL LTD	1,950	—	—	—	電気通信サービス	
UPL LTD	—	735	49,432	83,540	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	580	1,272.82	89,880	151,897	ヘルスケア	
HCL TECHNOLOGIES LTD	220	300	23,427	39,591	情報技術	
VEDANTA LTD	—	2,150	49,256	83,243	素材	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	34,511.36 55銘柄	30,770.74 58銘柄	1,400,365	2,366,617 <91.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	74	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,366,617 千円	91.0 %
コール・ローン等、その他	234,934	9.0
投資信託財産総額	2,601,551	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.18円、1インド・ルピー＝1.69円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,540,055千円)の投資信託財産総額(2,601,551千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,601,551,852円
コール・ローン等	211,131,012
株式(評価額)	2,366,617,490
未収入金	493,257
未収配当金	82,388
差入委託証拠金	23,227,705
(B) 負債	2,000,000
未払解約金	2,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,599,551,852
元本	1,764,236,891
次期繰越損益金	835,314,961
(D) 受益権総口数	1,764,236,891口
1万口当り基準価額(C/D)	14,735円

*期首における元本額は1,888,740,867円、当期中における追加設定元本額は117,433,666円、同解約元本額は241,937,642円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド1,177,270,808円、ダイワ・アジア新興国株ファンド377,257,858円、ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド85,469,828円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド120,481,612円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)3,756,785円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,735円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月8日 至2016年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37,985,154円
受取配当金	34,398,389
受取利息	5,291
その他収益金	3,595,560
支払利息	△ 14,086
(B) 有価証券売買損益	△ 296,198,461
売買益	290,312,846
売買損	△ 586,511,307
(C) 先物取引等損益	△ 762,722
取引益	14,295,336
取引損	△ 15,058,058
(D) その他費用	△ 16,287,974
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 275,264,003
(F) 前期繰越損益金	1,168,224,988
(G) 解約差損益金	△ 106,742,358
(H) 追加信託差損益金	49,096,334
(I) 合計(E+F+G+H)	835,314,961
次期繰越損益金(I)	835,314,961

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

運用報告書 繰上償還 (償還日 2017年4月14日)

(計算期間 2016年4月19日～2017年4月14日)

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの償還期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として東南アジア・エマージング諸国の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 (注) 株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

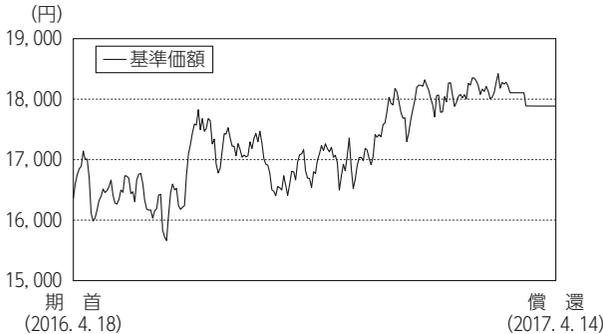
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：17,884.95円 騰落率：78.8%

【基準価額の主な変動要因】

東南アジア諸国の株式に投資した結果、世界的な金融市場の混乱に伴い為替相場において円高アセアン通貨安が進行したことがマイナス要因となりましたが、景気および企業業績の回復、インドネシアの新政権やタイの軍事政権によるインフラ（社会基盤）投資拡大などの景気対策を受けて株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

◆設定以来の投資環境について

○東南アジア株式市況

東南アジア株式市況は上昇しました。

東南アジア株式市況は、好調な景気や企業業績を背景に上昇して始まりましたが、2008年にかけて、世界的な景気減速や金融不安の拡大を受けて大きく下落しました。2009年に入ると、米国が金融機関の不良資産買い取りプログラムの詳細を発表したことなどをきっかけに反転し、景気および企業業績の回復などを背景にその後も上昇基調が続きました。2013年6月以降は、米国の量的金融緩和政策の縮小観測から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じたものの、インドネシアにおける新政権発足後のインフラ投資拡大への期待やタイ軍事政権による景気対策への期待などを背景に、2014年にかけて再び上昇基調となりました。2015年以降は、原油価格の下落、中国・人民元の切下げ、米国における利上げ観測の高まり、また米国新大統領の政策運営に対する不透明感の高まりなどから値動きの荒い展開となりました。

○為替相場

円に対して東南アジア各国の通貨は下落しました。

東南アジア各国の為替相場は、世界的な金融市場の混乱に伴い新興国資産に対する売り圧力が強まる中、2008年にかけて大きく下落しました。その後は、米国の低金利政策の長期化観測の高まりが東南アジア通貨安圧力となった一方で、回復を示す経済指標などが東南アジア通貨の支援材料となるなど、一進一退の展開が続きました。2012年後半に入ると、内需を柱とする堅調な景気動向や日銀による大胆な金融緩和観測などを受けて上昇に転じましたが、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を背景とした海外投資家のリスク回避姿勢の強まりを背景に、2013年後半にかけて再び下落基調となりました。2014年には黒田日銀総裁による積極的な金融緩和実施により急速に東南アジア通貨高が進む局面もあったものの、その後は原油価格の急落、米国利上げ観測の高まり、中国経済減速懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が再び強まったことで、東南アジア通貨安が進む展開となりました。

◆信託期間中の運用方針

主として東南アジア・エマージング諸国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。企業の財務内容、セクター内の競争力や株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。また、インフレ率や為替相場への影響が大きい経常収支の動向、中国や米国の経済指標および金融政策、海外投資家の売買動向などに注視して投資を行なう方針です。

◆信託期間中のポートフォリオについて

財務内容や株価水準などを勘案し、東南アジア企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に分散投資を行ないました。セクター別では、インフラ投資の拡大による恩恵を受けると考えられた資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業

年 月 日	基準価額		MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 株 式 組入比率 先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2016年 4月18日	16,364	—	13,792	—	94.0 —
4月末	16,706	2.1	13,902	0.8	96.5 —
5月末	16,726	2.2	13,557	△ 1.7	94.5 —
6月末	16,449	0.5	13,016	△ 5.6	96.5 —
7月末	17,642	7.8	13,787	△ 0.0	95.4 —
8月末	17,354	6.0	13,592	△ 1.4	93.6 —
9月末	16,797	2.6	13,356	△ 3.2	94.9 —
10月末	17,040	4.1	13,404	△ 2.8	97.4 —
11月末	17,047	4.2	13,555	△ 1.7	96.0 —
12月末	17,981	9.9	14,229	3.2	98.1 —
2017年 1月末	18,068	10.4	14,631	6.1	94.5 —
2月末	18,031	10.2	14,629	6.1	93.9 —
3月末	17,885	9.3	15,104	9.5	— —
(償還) 2017年 4月14日	17,884.95	9.3	14,791	7.2	— —

(注1) MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

績拡大が見込まれた金融や一般消費財・サービスなどの組入比率を高位としました。国別では、若年労働者の増加や消費拡大に伴い収益環境の改善が期待されたインドネシア、軍事政権による景気対策が株価の下支えになると考えられたタイなどの組入比率を高位としました。その他の市場につきましても、個々の市場のファンダメンタルズの変化に注意を払いながら、個別企業の企業業績動向に着目したポートフォリオの構築を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は東南アジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	367円 (367)
有価証券取引税 (株式)	113 (113)
その他費用 (保管費用) (その他)	207 (207) (0)
合 計	686

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年4月19日から2017年4月14日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
TENAGA NASIONAL BHD (マレーシア)	千株 110	千円 43,391	円 394	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	千株 890.3	千円 59,502	円 66
KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	72.2	42,985	595	CIMB GROUP HOLDINGS BHD (マレーシア)	458.569	55,447	120
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	73.8	35,030	474	SEAFECO PCL-FOREIGN REG (タイ)	1,420.2	50,585	35
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	3,851.7	32,763	8	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	291.1	50,576	173
CIMB GROUP HOLDINGS BHD (マレーシア)	267.5	32,408	121	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	1,506	48,761	32
GENTING BHD (マレーシア)	147.7	32,395	219	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	370.7	46,085	124
PUBLIC BANK BERHAD (マレーシア)	62.6	32,315	516	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	38.8	44,420	1,144
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	350.7	32,281	92	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	5,063.6	43,169	8
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR (タイ)	166.4	31,236	187	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	72.2	42,312	586
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	24.1	30,417	1,262	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	33.8	41,647	1,232

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年4月19日から2017年4月14日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	フィリピン	百株 62,447.2 (112.85)	千フィリピン・ペソ 91,544 (815)	百株 80,007.35	千フィリピン・ペソ 145,481
	インドネシア	百株 259,126 (1,512.78)	千インドネシア・ルピア 56,941,058 (349,462)	百株 451,267.78	千インドネシア・ルピア 86,951,608
	マレーシア	百株 67,941 (4,030.9)	千マレーシア・リンギット 15,535 (50)	百株 92,879.37	千マレーシア・リンギット 21,380
	タイ	百株 104,734 (—)	千タイ・バーツ 216,552 (—)	百株 126,527	千タイ・バーツ 281,472
ベトナム	百株 1,522.2 (69.38)	千ベトナム・ドン 9,928,080 (△ 1,400)	百株 3,069.1	千ベトナム・ドン 20,407,223	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

外国株式

銘柄	期首株数	業種等
(フィリピン)		
AYALA LAND INC	1,814	不動産
METROPOLITAN BANK & TRUST	516	金融
SM PRIME HOLDINGS INC	3,558	不動産
AYALA CORPORATION	94	金融
JOLLIBEE FOODS CORP	71.9	一般消費財・サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	354	資本財・サービス
GLOBE TELECOM INC	28.4	電気通信サービス
BDO UNIBANK INC	200	金融
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	8,324	金融
ROBINSONS LAND CO	118	不動産
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	1,666	資本財・サービス
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	703	生活必需品
フィリピン・ペソ通貨計	株数 17,447.3 銘柄数 12	
(インドネシア)		
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	876	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT	270	生活必需品
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,793	一般消費財・サービス
KALBE FARMA TBK PT	3,935	ヘルスケア
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT	2,702	生活必需品
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	2,359	生活必需品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	12,439	電気通信サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	12,119	一般消費財・サービス
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	1,214	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	2,227	金融
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	3,510	生活必需品
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	2,897	一般消費財・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	7,484	金融
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	7,430	生活必需品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	9,950	一般消費財・サービス
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	2,430	資本財・サービス
ELNUSA PT	20,536	エネルギー
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	3,995	資本財・サービス
STEEL PIPE INDUSTRY OF INDON	90,463	素材
インドネシア・ルピア通貨計	株数 190,629 銘柄数 19	
(マレーシア)		
ECONPILE HOLDINGS BHD	2,401	資本財・サービス
MALAYAN BANKING BHD	973	金融
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	141	生活必需品
GENTING MALAYSIA BHD	709	一般消費財・サービス
IJM CORP BHD	1,968	資本財・サービス

銘柄	期首株数	業種等
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	1,834	金融
PRESS METAL BERHAD	456	素材
MUHIBBAH ENGINEERING (M) BHD	959	資本財・サービス
AIRASIA BHD	1,811	資本財・サービス
EASTERN & ORIENTAL BHD	19.6	不動産
SAPURA ENERGY BHD	42	エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	1,248	一般消費財・サービス
INARI AMERTRON BHD	846.87	情報技術
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	3,895	不動産
MITRAJAYA HOLDINGS BHD	3,604	資本財・サービス
マレーシア・リンギット通貨計	株数 20,907.47 銘柄数 15	
(タイ)		
SEAFKO PCL-FOREIGN REG	8,705	資本財・サービス
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	637	情報技術
HANA MICROELECTRONICS-FOREIGN	1,008	その他
STAR PETROLEUM REFINING PCL	1,471	その他
TPBI PUBLIC CO-FOREIGN	1,505	素材
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR	1,052	資本財・サービス
PTT PCL/FOREIGN	182	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	2,084	生活必需品
AP THAILAND PCL-FOREIGN	281	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	97	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	1,142	不動産
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE	1,660	資本財・サービス
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR	1,372	生活必需品
SYNTEC CONSTRUCTION PCL-FOR	597	資本財・サービス
タイ・パーツ通貨計	株数 21,793 銘柄数 14	
(ベトナム)		
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	220.6	生活必需品
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	522	金融
HOA PHAT GROUP JSC	568	素材
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	166.87	一般消費財・サービス
NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS	0.05	資本財・サービス
ベトナム・ドン通貨計	株数 1,477.52 銘柄数 5	
ファンド合計	株数 252,254.29 銘柄数 65	

■投資信託財産の構成

2017年4月14日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	80,115 千円	100.0 %
投資信託財産総額	80,115	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月14日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	80,115,779円
コール・ローン等	80,115,779
(B) 負債	534
未払利息	411
その他未払費用	123
(C) 純資産総額 (A - B)	80,115,245
元本	44,794,787
償還差損益金	35,320,458
(D) 受益権総口数	44,794,787口
1万口当り償還価額 (C / D)	17,884円95銭

* 期首における元本額は458,636,662円、当期中における追加設定元本額は18,747,318円、同解約元本額は432,589,193円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド44,794,787円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は17,884円95銭です。

■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2017年4月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,416,158円
受取配当金	10,394,120
受取利息	30,549
支払利息	△ 8,511
(B) 有価証券売買損益	76,429,063
売買益	182,008,750
売買損	△ 105,579,687
(C) その他費用	△ 8,237,255
(D) 当期損益金 (A + B + C)	78,607,966
(E) 前期繰越損益金	291,870,617
(F) 解約差損益金	△ 348,410,807
(G) 追加信託差損益金	13,252,682
(H) 合計 (D + E + F + G)	35,320,458
償還差損益金 (H)	35,320,458

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。